

米軍基地問題の現状と課題

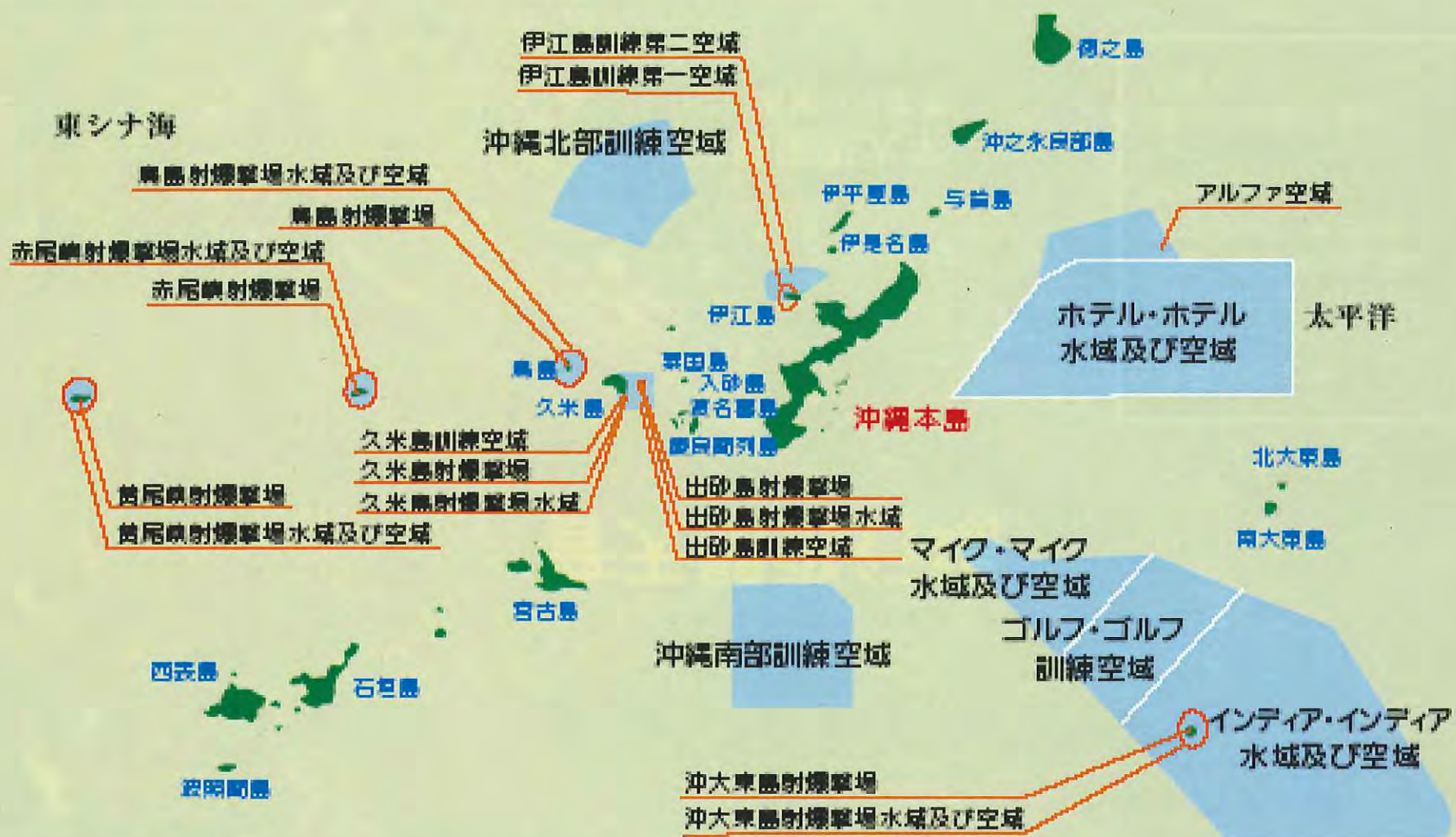


沖縄県

沖縄本島の米軍基地



沖縄の米軍訓練空域・水域



東西1,000キ口、南北400キ口

水域(28箇所)、空域(20箇所)が米軍管理下 = 「海も空も自由に使えない状況」

普天間飛行場

沖縄国際大学
(H16 米軍ヘリ墜落)

・周囲は住宅地

・周辺部には、小学校
10校、中学校5校、高
等学校4校、大学1校
が所在

・周辺では常に墜落の
危険性

Image © 2012 GeoEye

Google earth

画像取得日: 2009/4/19

26° 16' 27.23" N 127° 45' 35.20" E 標高 76 m

高度 5.26 km

歴史的背景



上陸用舟艦でひしめく米軍の上陸地点



普天間基地の建設（1945年）

- ・戦後、沖縄は米軍占領下に置かれ、昭和47年(1972年)の日本復帰まで米国施政権下
- ・米軍占領下の沖縄では、米軍が利用価値の高い平坦な土地を強制的に接收
- ・住民は、基地周辺の狭い地域への居住を余儀なくされ、基地中心の社会経済構造が形成

在沖米軍基地の現状

施設数	33（自衛隊共同使用施設1施設を含む。）
施設面積	23,176.3 ヘクタール（沖縄県の総面積の約10.2%） うち、米軍専用施設は32施設 22,807.5ヘクタール （在日米軍専用施設の73.8%）
軍人数等	軍人 25,843人（在日米軍人(36,712人)の70.4%） 軍属 1,994人 家族 19,463人 合計 47,300人

注 1 施設数及び施設面積は、平成24(2012)年 3月末現在

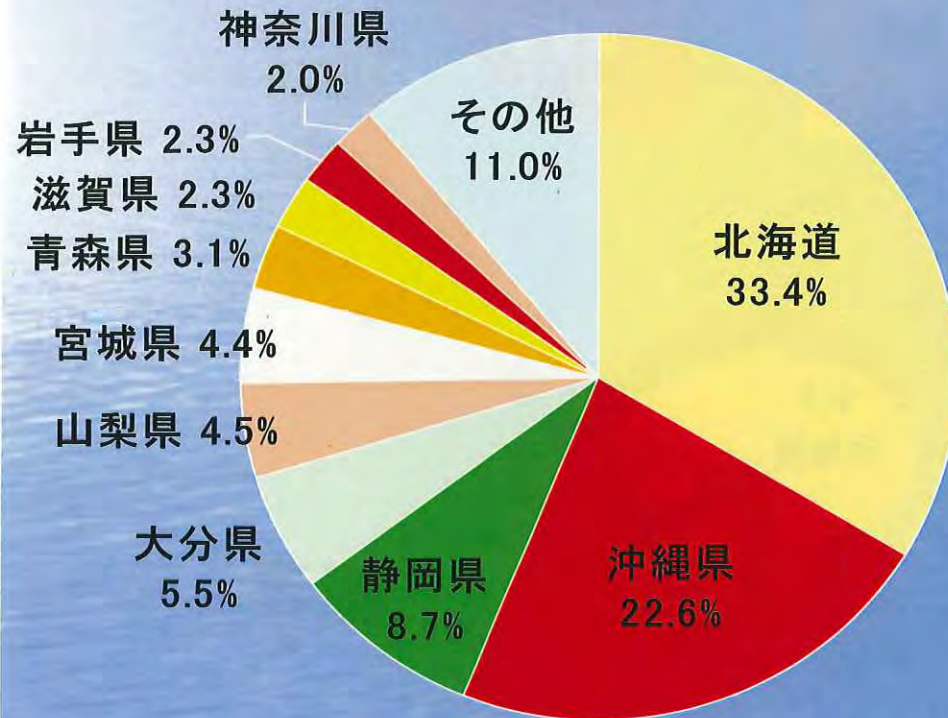
2 軍人・軍属・家族数は、平成23(2011)年 6月末現在(平成24年は非公表)

在日米軍専用施設・区域の73.8%、在日米軍人の70.4%が沖縄に駐留

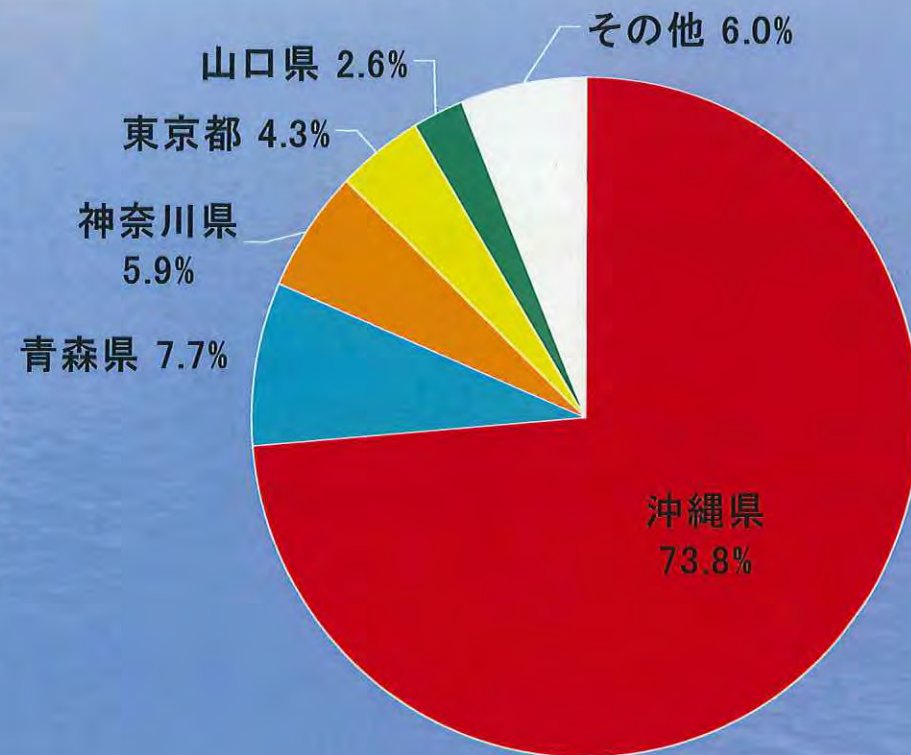
米軍施設・区域の面積比

(平成24年3月末時点)

施設・区域全体



専用施設・区域



- ・自衛隊との共用施設を含めた米軍施設全体では、北海道に次いで22.6%
- ・しかし、米軍専用施設・区域で見ると、全国の73.8%が本県に集中

所有形態別面積

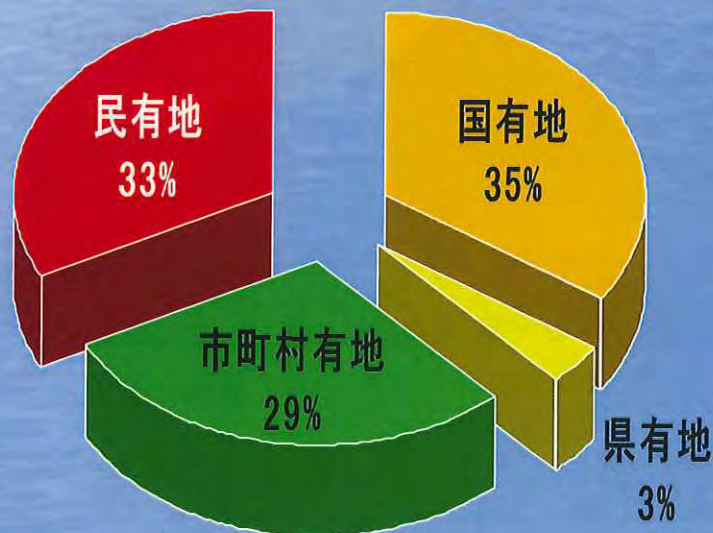
全国



・国有地の割合が、本土では約87%であるのに対し、本県では約33%

・本県の米軍施設・区域の約33%は民有地

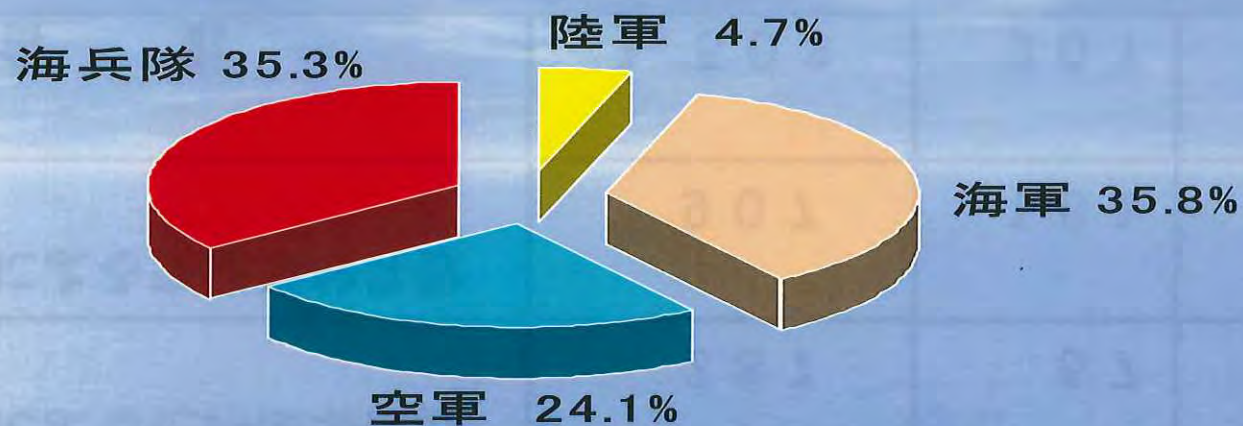
沖縄



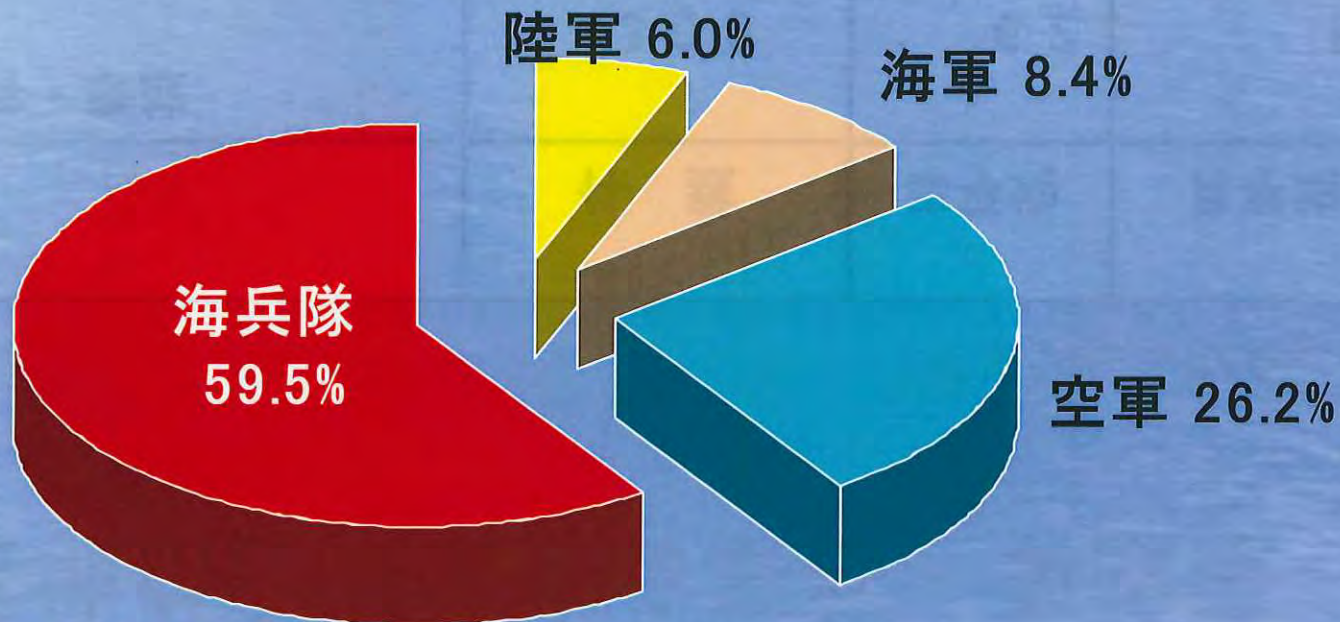
特徴 私有地の割合が高い
(土地の強制接收)

軍人数の構成(軍別)

全国



沖縄



特徴 海兵隊の割合が高い

米軍基地から派生する事件・事故等

(平成20年～24年)

	件 数	年平均	月平均
①米軍関係事件・事故	3 0 9	6 2	5
②米軍人等による犯罪検挙件数	2 8 7	5 7	5
③米軍人等による交通事故件数	9 0 7	1 8 1	1 5
合 計	1, 5 0 3	3 0 1	2 5

月平均値(25件)で見ると、ほぼ毎日、何らかの事件・事故が発生

米軍人等による事件・事故



県民生活への影響

沖縄国際大学構内で発生した海兵隊所属CH-53Dヘリコプター墜落事故

平成16年(2004年)8月13日





▲約 8 万 5 千人の参加者で会場を埋め尽くした「沖縄県民総決起大会
(平成 7 (1995) 年 10 月 21 日)」(写真提供: 沖縄タイムス社)

- ・米軍人による少女暴行事件に端を発して開催された沖縄県民総決起大会(平成7年)
- ・この年初めて、県が日米地位協定の見直しを要請
- ・後に日米両政府が設置するSACOの契機に

日米地位協定

正式名称 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約
第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の
地位に関する協定」(国会承認条約)

締結時期 1960年(昭和35年)

内 容 日本の領域にある間の米軍や米軍人等の権利義務及び米軍の
施設・区域の使用や権利関係について取り極め (全28カ条)
実施細目は主として合同委員会合意で規定

※ 施設・区域の提供、米軍の管理権、日本国の租税等の
適用除外、刑事裁判権、民事請求権、経費の負担、合同
委員会の設置など

(具体例) 米軍人等の身柄引渡しについて

日米地位協定 第17条 5 (C)

日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行うものとする。



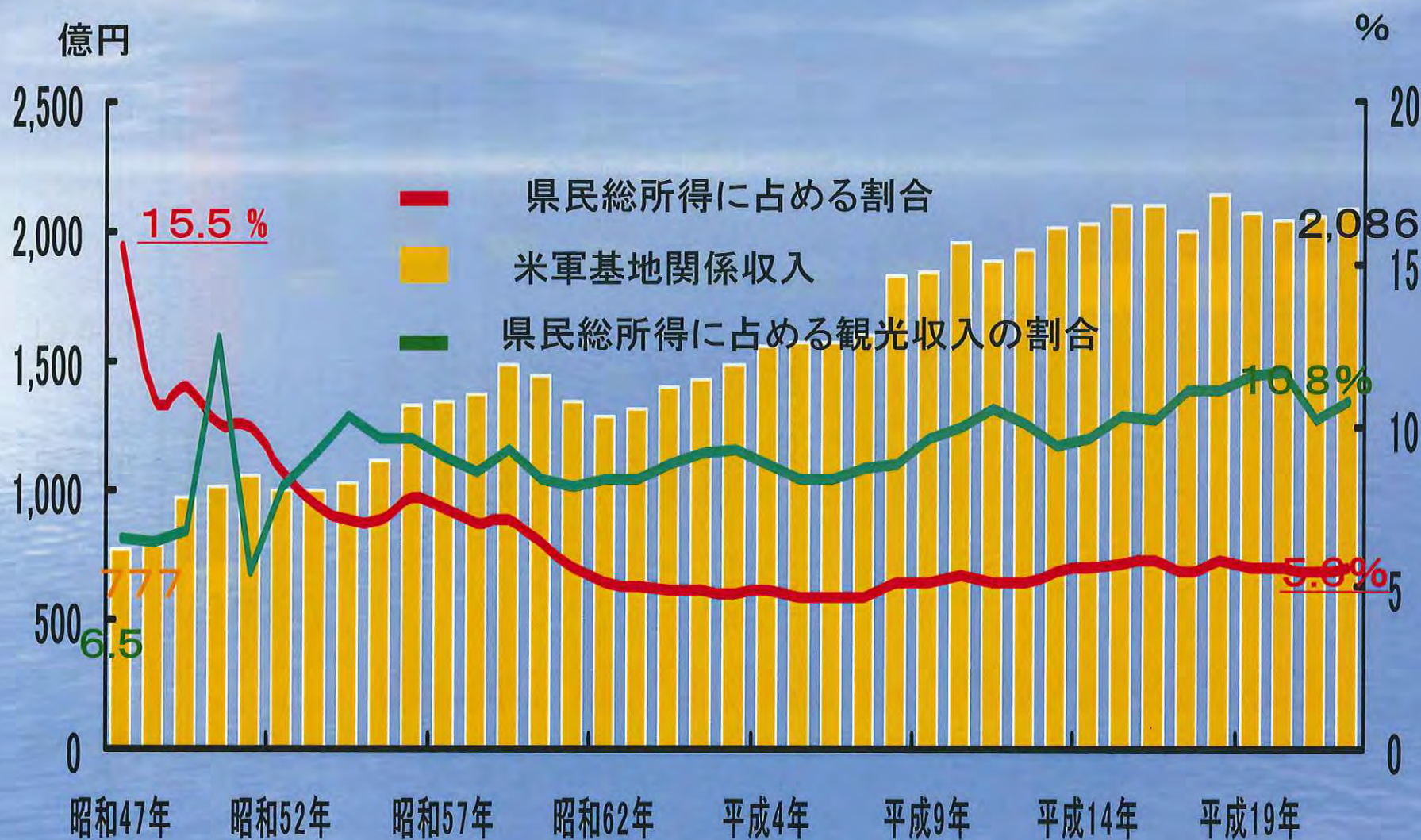
刑事裁判手続に係る日米合同委員会合意（平成7年10月）

- 1 合衆国は、殺人又は強姦という凶悪な犯罪の特定の場合に日本国が行うことがある被疑者の起訴前の拘禁の移転についてのいかなる要請に対しても好意的考慮を払う。合衆国は、日本国が考慮されるべきと信ずるその他の特定の場合について同国が合同委員会において提示することがある特別の見解を十分に考慮する。
- 2 日本国は、同国が1にいう特定の場合に重大な関心を有するときは、拘禁の移転についての要請を合同委員会において提起する。

日米地位協定の見直し(11項目の要請) (平成12年8月)

- ・ 第2条関係(施設・区域の提供等)
- ・ 第3条関係(施設・区域に関する措置)
- ・ 第3条A(施設・区域の環境保全等) ※ 新設
- ・ 第4条関係(施設の返還)
- ・ 第5条関係(入港料・着陸料の免除)
- ・ 第9条関係(合衆国軍隊構成員等の地位)
- ・ 第13条関係(租税)
- ・ 第15条関係(諸機関の管理等)
- ・ 第17条関係(裁判権)
- ・ 第18条関係(請求権の放棄)
- ・ 第25条関係(合同委員会)

米軍基地関係収入の推移(経済への影響)

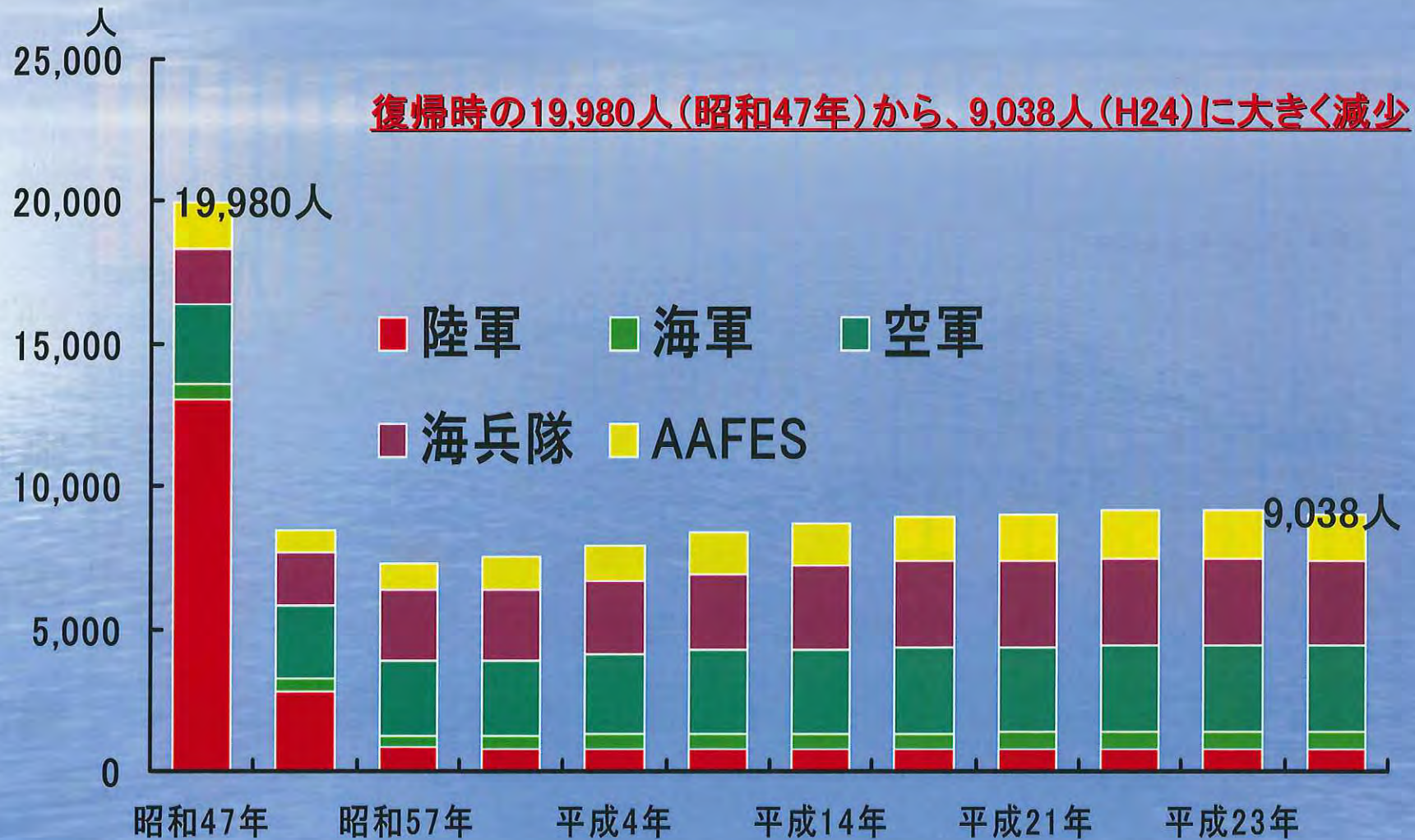


県経済に占める基地関係収入の割合が徐々に低下



基地依存型経済からの脱却(民間主導型経済へ)

駐留軍従業員数の推移



AAFES : Army and Air Force Exchange Service(米国陸軍・空軍が共同運営する福利厚生組織)

米軍再編をめぐるこれまでの主な動き

平成 7年11月 両政府間に「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)設置
(※ SACO : Special Action Committee on Okinawa)

平成 8年12月 SACO最終報告

平成18年 5月 日米両政府「再編実施のための日米のロードマップ」最終合意

平成22年 5月 日米共同発表

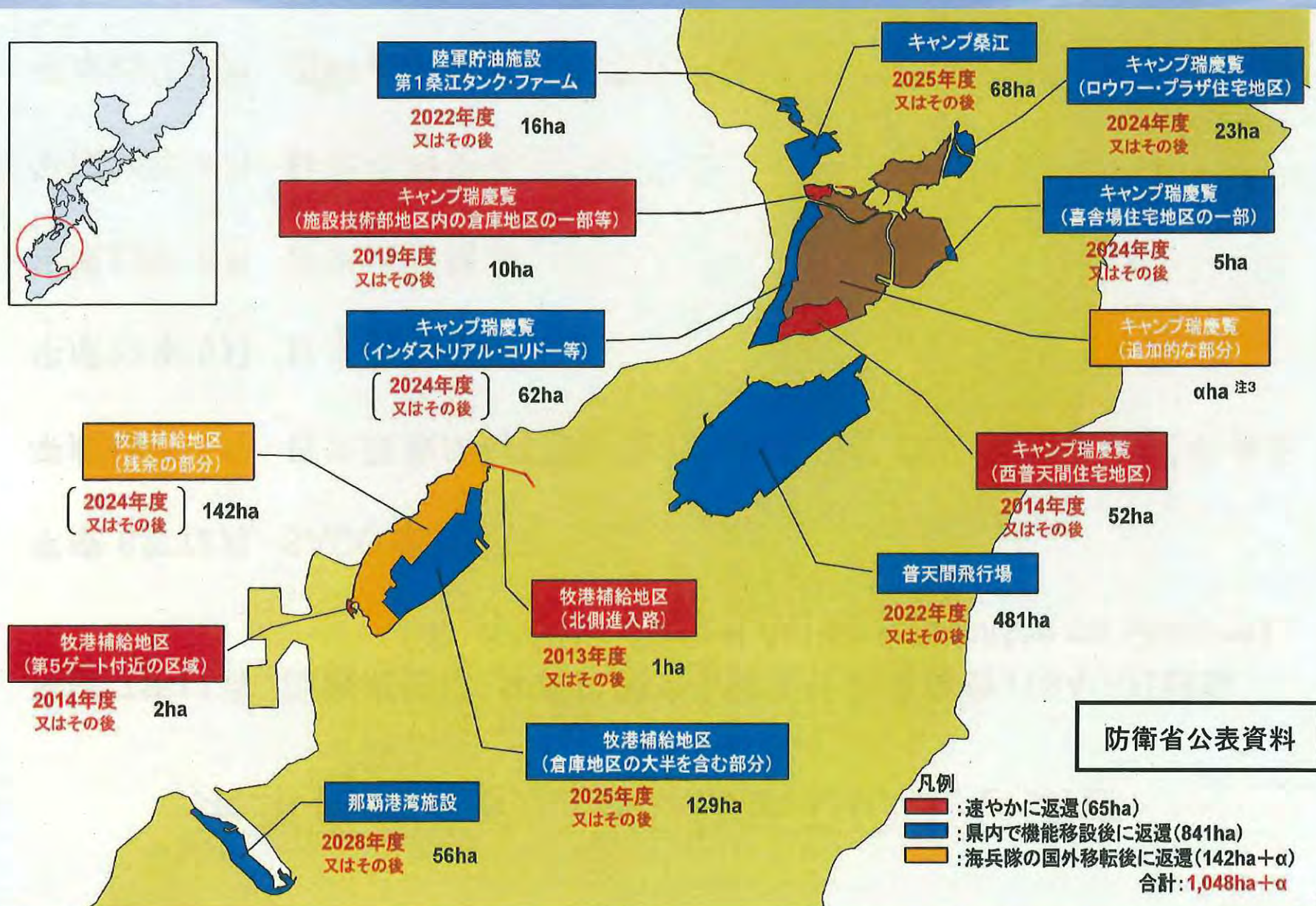
平成23年 6月 日米共同発表

平成24年 4月 日米共同発表

平成25年 3月 辺野古の公有水面埋立申請

平成25年 4月 嘉手納以南の返還・統合計画公表

嘉手納より南の施設・区域の土地の返還



基地の跡地利用の推進

米軍基地の返還 = 発展可能性の拡大



返還前
(那覇新都心地区)
(旧牧港住宅地区>)



返還後
(2006年8月)

基地負担の軽減

- ・ 広大な米軍基地は本県の振興にとって大きな制約
- ・ 度重なる事件事故や航空機騒音や原野火災等の環境破壊



- ・ 基地の整理縮小
- ・ 日米地位協定の抜本的な見直し
- ・ 基地から派生する諸問題の解決

(ご参考) 沖縄県基地対策課ホームページ

- ① <http://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kichitai/index.html>
又は
- ② <http://www.pref.okinawa.jp> →「目的別メニュー」→「米軍基地」へ

The screenshot shows the official website of the Okinawa Prefecture Military Base Affairs Division. At the top, there is a header with the Okinawa Prefecture logo and name, along with links for text size/color changes, a mobile site, and an internal search bar. Below this is a navigation menu with options like '目的別で探す' (Search by purpose), '県民ハンドブック' (County Handbook), '組織で探す' (Search by organization), '知事のページ' (Governor's page), 'リンク' (Links), 'LANGUAGE', 'サイトマップ' (Sitemap), and 'ヘルプ' (Help). The main content area features a red banner with the division's name in Japanese and English. Below the banner, there is a section for 'お知らせ' (Notice) with a link to the homepage notice. Further down, there are two columns: '沖縄県の取り組み' (Okinawa Prefecture's efforts) with a link to the notice, and '米軍基地の現状' (Current status of US military bases) with a PDF link titled '沖縄の米軍基地の現状と課題(PDF: 3.54KB)' and a link to the training area map.

文字サイズ・色合いの変更 ▶ 携帯サイト
サイト内検索 Google カスタム検索 検索

目的別で探す 県民ハンドブック 組織で探す 知事のページ リンク LANGUAGE サイトマップ ヘルプ

ホーム > 組織で探す > 知事公室 基地対策課

更新日: 2012年8月25日

知事公室
基地対策課
Military Base Affairs Division

お知らせ

- [基地対策課ホームページ知事発言、要請等](#) **New**

沖縄県の取り組み

- [知事発言、要請等](#)

担当ページ一覧

- [基地対策課ホームページ知事発言、要請等](#)

米軍基地の現状

- **PDF** [沖縄の米軍基地の現状と課題\(PDF: 3.54KB\)](#)
- [沖縄周辺の米軍訓練区域・水域図](#)